

令和 6 年 6 月 10 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2023

課題番号：18K01635

研究課題名(和文) Does compulsory schooling law benefit the populace? Evidence from Indonesia and Sri Lanka

研究課題名(英文) Does compulsory schooling law benefit the populace? Evidence from Indonesia and Sri Lanka

研究代表者

宮田 幸子 (Miyata, Sachiko)

立命館大学・経営学部・教授

研究者番号：10646764

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、成長を遂げるアジアを中心とし、開発政策の課題、特に教育政策と貧困や格差の是正に配慮し、独自に入手した個票データや家計調査データ、政府の家計調査データ等を用いて分析する事が目的である。コロナ禍で研究計画を修正しつつも成果を上げた。一つ目にインドネシアの農村家計の新技术導入の意思決定に関する実証研究の精緻化を行った。2つ目にインドネシアの高等教育の卒業生データをもとに過剰教育、スキルミスマッチと賃金の関係について分析した。3つ目に所得・消費支出格差に関する研究について、フィリピン等の家計調査データを用いて家計間消費支出格差を計測した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究はインドネシアの独自調査のデータ、及びスリランカ、フィリピン、ブータン、ミャンマーなどいくつかのアジアの家計調査データ等を入手し、様々な計量的な分析を行った。フィリピンについては最近のデータを追加し、長期にわたる消費支出格差についての変化を明らかにした。またその成果を幅広く国際的な学会にて発表し、学術雑誌にて公表した。以上から、格差の変化の要因や労働市場における教育レベルのミスマッチについて、最近のデータを追加して明らかにした点において、本研究の社会的・学術的な意義があると考えられる。

研究成果の概要(英文)：This study aims to examine development policy issues, specifically those related to education, the poverty reduction and inequality, with an emphasis on Asia, a region that is currently undergoing rapid economic growth. We make use of individually collected data that as well as data from government and household surveys and other sources. We were able to attain outcomes despite having to adjust our fieldwork research plan in light of the Covid-19 pandemic. First, we elaborated an empirical study on the decisions made by rural households in Indonesia to adopt new technologies. Second, using data on Indonesian graduates of higher education, we examined the relationship between overeducation, skill mismatch, and wages. Third, we studied income and consumption expenditure inequality using data from the Philippines and other nations. We used household survey data to measure consumption expenditure inequality among households.

研究分野：開発経済学

キーワード：高等教育の教育過剰と学歴ミスマッチ スキルミスマッチ 新興国の若年労働市場 学歴の労働市場効果 消費支出格差 所得格差 家計調査データ

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

インドネシアやフィリピンを始めとするアジアの新興国において、長期の経済成長を経て都市化と中等教育の拡充が進んできた。しかし、中等教育拡充政策が進む中、地域間や都市農村間所得格差に関する家計調査データを用いた長期にわたるデータを用いた実証研究は少ない。また、これらの国では中等教育の拡充は進んだものの、教育の質に関しては様々な課題を抱えている。そのため労働市場において要求されるスキルと高等教育修了者のスキルとの間にギャップがあるといわれている。これらの国における貧困削減と所得格差是正のための政策を策定・実施する際に必要となる知見を提供する科学的な実証研究が以前に増して重要になっている。

これまで、インドネシアを中心とするアジア諸国における貧困削減と格差是正への中等教育の役割を様々な指標を用いて分析してきた(Akita, Kurniawan, and Miyata, 2011; Akita and Miyata, 2013)。また、個人の高等教育レベルやスキルレベルと職業や賃金との関係についても分析してきた(Miyata et al, 2023)。これらの研究成果を踏まえて、対象国の教育政策について現地資料などの文献検索を実施するとともに、教育政策に関わる経済成長及び貧困削減に着目し、より包括的に個人への経済的社会的影響を考慮する事とする。本研究は、以上の問題意識を背景にこれまでの研究成果をもとに計画・実施した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、本研究課題に関する既存の研究成果から得られた知見と急成長するアジア諸国における主要な開発政策課題を踏まえて、主に以下の研究を行うことにある。

- (1) インドネシアにおける若年層の労働市場における教育水準と労働市場の賃金の関係について、個票データを用いて計量的な分析を行う。特に、高等教育修了者の従事する仕事と最終学歴との関係(学歴ミスマッチ)やスキルミスマッチの分析を行う。
- (2) アジアの中等教育が拡充された中で、家計間消費支出格差に関する要因分析をいくつかの国の長期の家計調査データを用いて分析を行う。

3. 研究の方法

本研究では、まず国や国際機関などが公表している統計データの収集、現地の政府機関での聞き取り調査や政策資料・統計データの収集、大学や研究機関での聞き取り調査や資料の収集などを行う。政府機関などが公表している全国レベルの家計調査データについては、家計を地域間・都市農村間・教育グループなどに分類し、計量分析を行う。具体的にはいくつかのサブトピックについて研究を行う。

インドネシアにおいては、独自に収集した家計調査データを用いて農村家計の技術導入の意思決定についての分析を継続する。また、開発途上国では分析が限られる大学卒業者を対象にした労働スキルに関する詳細なデータをインドネシアにおいて独自に入手し、労働市場における高等教育レベルの学歴ミスマッチとスキルミスマッチに関する研究を行う。データ構造の理解と確認作業に時間を要することとなった。一方、現地の研究機関などが収集した家計レベルあるいは個人レベルのミクロデータも比較のために収集し、適宜翻訳して国の労働環境の理解を深めるとともに整合性の確認を行う。政府機関が公表している家計調査データ同様に統計ソフトを用いた記述的な分析を行う。必要に応じて労働力調査データ(Labor Force Survey)や地域の経済統計データなどの関連するデータも収集した。さらに、労働力調査データを用いて学歴ミスマッチに関するインドネシア研究者による先行研究にもあたり、全国的な動向の把握に努める。それにより、全国の状況を把握するとともに、独自のデータの位置づけを理解する。

ブータンやフィリピンなどの所得格差の実証研究については、全国レベルの家計調査データを用いて、家計を都市農村および教育水準別に分類し家計間消費支出格差の要因分析を行う。現地語で執筆された研究に関連する学術論文や資料については現地の研究協力者やリサーチアシスタントの協力のもと英語に翻訳し、現地での研究動向や政策に関する情報収集に努める。

インドネシアにおける貧困・格差に関する研究として、経済成長するに伴って、その成長が貧困削減に貢献しているかどうか(Pro-poor growth)、その重要性が再認識されている。その為、貧困・Pro-poor growthに関連する各種の指標についても整理を行う。また所得格差、教育格差やその格差は正政策や貧困削減に関する政策についてのヒアリングと最新の家計調査データを取得し、実証分析を行う。

4. 研究成果

- (1) インドネシアの農村家計の新技術導入の意思決定に関する研究を行った。西ジャワ地域の家計調査データを用いて、二時点データのクリーニング作業を行い、新たな変数を追加してパネルデータを再構築し分析を行った。その結果、初期段階での技術採用には、社会的学習と忍耐力、また十分な人的資本が重要な役割を果たしたことが明らかとなった。また、新技術は導入後 15

年以上経過すると標準化され、特定の能力、スキル、資源をほとんど必要としなくなることが分かった。本研究は論文としてまとめ、国内外の学会にて発表した(Miyata, Sawada, and Takakura, 2022, 2023)。

(2)スリランカについては、政府・統計局による家計調査データ(家計所得消費調査データ、通称HIES)について、共同研究者の協力を得て、使用可能な2002年までのデータに基づいて基礎的な分析を行った。その後、以前の共同研究者や協力研究者の協力を得て、最新のHIESの部分データを取得した。その取得したデータを用いて、初等教育の義務化政策実施によるスリランカの教育レベルや賃金などへの影響について操作変数モデルを用いて分析した。その結果、初等中等教育が義務化された時期に学校に在籍し影響を受けた者は、中等教育の終了率が有意に高かったことが分かった。また、中等教育を修了した場合、高等教育の修了率も高くなる傾向がみられた。さらに、他の個人や家計の属性などの条件を同一とした時、中等教育修了者は未修了者に比べて、貧困者を対象とした補助支援プログラムの依存度(支援への依存度)が低いことが分かった。以上の結果をまとめて、国際学会(EAEA)にて発表した。

(3)研究協力者の協力を得て、アジアの近隣国であるミャンマーのデータを入手することができた。そのミャンマーにおける格差問題について教育と格差について検証を行った。2時点の家計調査データを用いて、ミャンマーにおける教育と消費支出格差に関する分析を都市と農村間の構造的な違いを考慮して行った。消費支出格差は大きく拡大しており、アセアン諸国の中では非常に高い水準にある。分析期間6年間中の経済成長率は年率で10%超を記録しているが、この高成長は高所得家計を中心に恩恵を与えており、これが消費支出格差を高める要因になっていることがわかった。一方、都市農村間の消費支出格差は非常に低く、都市農村内の消費支出格差の総消費支出格差に占める寄与度は95%になっている。また、都市と農村内における教育グループ間の消費支出格差も非常に小さく、教育グループ内の格差が総消費支出格差の90%を説明していることが明らかとなった。

(4)ブータンの家計調査データを取得できたことから、アジアの比較国としてブータンの所得格差と教育レベルとの関係について検証を行った。2時点の家計調査データを用いてブータンにおける教育と消費支出格差に関する分析を都市と農村間の構造的な違いを考慮して行った。この研究ではまずブータンを都市と農村に分け、ジニ係数により都市農村間と都市農村内の教育格差の分析を行った。60%以上の家計が学校教育を受けていないことから家計間の教育格差は非常に高い。特に農村地域の無教育家計の比率は非常に高く、総教育格差を押し上げる要因になっている。Blinder-Oaxaca手法による都市農村間の消費支出格差の分析によると、教育格差が都市農村間消費支出格差の主な要因になっていることが明らかとなった。

(5)インドネシアとフィリピンにおける家計調査データを入手し、教育と消費支出格差に関する比較研究を実施した。都市と農村間の構造的な違いを考慮して行った。教育水準が都市農村間消費支出格差の大きな要因になっていることが明らかとなった。都市農村間教育格差を縮小させることは総消費支出格差縮小のために有効である。また、都市部の高等教育を受けた家計間消費支出格差が大きく、大学など高等教育機関の質的な格差是正も総消費支出格差を是正するために必要であることを示唆した。

(6)インドネシアにおける消費支出格差の空間的な要因分析

1996年から2010年までの毎年の全国社会経済調査データ(Susenas)を用いて、階層的格差分解手法により、インドネシアにおける家計間消費支出格差の推移を都市農村、地域、州、県市などの空間的な観点から分析した。都市と農村間の格差は家計間消費支出格差の約15-25%を説明している。一方、県市間の格差については、家計間消費支出格差への寄与度に関して都市と農村地域で異なる値を示している。都市と農村別にこの寄与度を計測すると、都市では20-30%に対して農村では15-20%になる。この都市と農村間の構造的な違いを考慮して階層的格差分解手法により県・市間格差の家計間消費支出格差への総合的な寄与度を計測すると約15-25%になる。したがって、都市農村間格差と県市間格差を合わせると家計間消費支出格差への総寄与度は約40%になる。以上の研究成果を論文としてまとめ、国際学術雑誌掲載された。

<引用文献>

Akita, T., Kurniawan, and S. Miyata, 2011, Structural changes and regional income inequality in Indonesia: A bidimensional decomposition analysis. *Asian Economic Journal*, 25(1): 55-77.

Akita, T., and S. Miyata, 2013, The roles of location and education in the distribution of economic wellbeing in Indonesia: Hierarchical and non-hierarchical decomposition analyses. *Letters in Spatial and Resource Sciences*, 6(3): 137-150.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計15件（うち査読付論文 8件 / うち国際共著 6件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Akita, T. and S. Miyata	4. 巻 2023-03
2. 論文標題 Education and Expenditure Inequality in Indonesia and the Philippines: A Comparative Analysis in an Urban and Rural Dual Framework	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 International University of Japan IUJ Research Institute Working Paper, Economics & Management Series	6. 最初と最後の頁 1-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Miyata, S., Y.Sawada, and K.Takakura	4. 巻 -
2. 論文標題 Rise and Fall of New Technology: Quasi-experimental Evidence from a Developing Country	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Asian Economic Development Conference 2022, ADB	6. 最初と最後の頁 1-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Miyata, S., Y.Sawada, and K.Takakura	4. 巻 CREPEDP120
2. 論文標題 Rise and Fall of New Technology: Quasi-experimental Evidence from a Developing Country	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 University of Tokyo Center for Research and Education Policy Evaluation (CREPE) Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Miyata, S., Y.Sawada, and K.Takakura	4. 巻 -
2. 論文標題 Rise and Fall of New Technology: Quasi-experimental Evidence from a Developing Country	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 第23回国際開発学会春季大会大会論文集	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Akita, T. and S. Miyata	4. 巻 -
2. 論文標題 Urban and rural dimensions of the role of education in inequality: A comparative analysis between Indonesia, Myanmar, and the Philippines	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Rural and Urban Dichotomies and Spatial Development in Asia, A. Batabyal, Y. Higano, and P. Nijkamp ed., Springer	6. 最初と最後の頁 127-166
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/978-981-16-1232-9_6	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Miyata, S., Y.Sawada, and K.Takakura	4. 巻 -
2. 論文標題 Adoption, Standardization, and Malaise of a New Technology over the Long Run: Evidence from a Natural Experiment in Indonesia	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Asian Economic Development Conference 2022, Asian Development Bank	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Akita, T. and S. Miyata	4. 巻 EMS-2020-03
2. 論文標題 Assessing pro-pooriness of regional economic growth: Evidence from Indonesia, 2004-2014	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Working Paper: Economics and Management Series EMS-2020-03, IUJ Research Institute	6. 最初と最後の頁 1-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Akita, T. and S. Miyata	4. 巻 EMS-2020-04
2. 論文標題 Urban and rural dimensions of the role of education in Inequality: A comparative analysis between Indonesia, Myanmar, and the Philippines	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Working Paper: Economics and Management Series EMS-2020-04	6. 最初と最後の頁 1-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Miyata, Sachiko; Teguh Dartanto, Fandy Rahardi, Ahmad Syafiq, Sandra Fikawati	4. 巻 23
2. 論文標題 Education Mismatch and Labor Market Outcome: Case of Urban Youth in Indonesia	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 第23回労働経済学カンファレンス	6. 最初と最後の頁 1-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Akita, T. and S. Miyata	4. 巻 351
2. 論文標題 Measuring the pro-pooriness of urban and rural economic growth in Indonesia, 2004-2014	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ERIA Discussion Paper Series 351, Economic Research Institute for ASEAN and East Asia, November	6. 最初と最後の頁 1-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Thein Aye Thu Zar, Akita Takahiro	4. 巻 11
2. 論文標題 Education and expenditure inequality in Myanmar: An analysis with the 2006 and 2012 Household Income and Expenditure Survey in an urban and rural setting	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Regional Science Policy & Practice	6. 最初と最後の頁 55 ~ 70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/rsp3.12188	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Lethro Dorji, Akita Takahiro	4. 巻 3
2. 論文標題 The roles of education in expenditure inequality in Bhutan: an analysis in an urban?rural context	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Asia-Pacific Journal of Regional Science	6. 最初と最後の頁 465 ~ 485
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s41685-019-00105-y	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Miyata, S., V. J. Sarma, H. Aturpane	4. 巻 -
2. 論文標題 Compulsory schooling laws on education and earnings: Evidence from Sri Lanka	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 mimeo	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Miyata, S. V. J. Sarma, H. Aturpane	4. 巻 -
2. 論文標題 The effect of compulsory schooling laws on education and earnings: Evidence from Sri Lanka	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 The 16th International Convention of the East Asian Economic Association Conference Proceedings	6. 最初と最後の頁 1-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Sachiko Miyata, Teguh Dartanto, Ahmad Syafiq, and Sandra Fikawati	4. 巻 -
2. 論文標題 The Skill Mismatch and Overeducation in Indonesian Graduates: A Case Study	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 The 3rd International Conference EXLIMA: Experiences with Link and Match in Higher and Vocational Education. Results of Tracer Studies Worldwide	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計15件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 6件)

1. 発表者名 Miyata, S., Y.Sawada*, and K.Takakura
2. 発表標題 長期における新技術の導入・標準化・衰退
3. 学会等名 第23回国際開発学会春季大会
4. 発表年 2022年

1 . 発表者名 Miyata, S., Y.Sawada, and K.Takakura*
2 . 発表標題 Rise and Fall of New Technology: Quasi-experimental Evidence from a Developing Country
3 . 学会等名 Asian Economic Development Conference 2022 (国際学会)
4 . 発表年 2022年

1 . 発表者名 Miyata, S., Y.Sawada, and K.Takakura*
2 . 発表標題 Rise and Fall of New Technology: Quasi-experimental Evidence from a Developing Country
3 . 学会等名 17th IRSA Indonesian Regional Science Association International Conference (国際学会)
4 . 発表年 2022年

1 . 発表者名 Miyata, S., Y.Sawada, and K.Takakura*
2 . 発表標題 Rise and Fall of New Technology: Quasi-experimental Evidence from a Developing Country
3 . 学会等名 Asian Meeting of the Econometric Society in East and South-East Asia, Keio University (国際学会)
4 . 発表年 2022年

1 . 発表者名 Miyata, S., Y.Sawada, and K.Takakura*
2 . 発表標題 Rise and Fall of New Technology: Quasi-experimental Evidence from a Developing Country
3 . 学会等名 The 81st Annual Meeting of The Japan Society of International Economics (日本国際経済学会 第81回全国大会)
4 . 発表年 2022年

1. 発表者名 Miyata, S., Y.Sawada, and K.Takakura*
2. 発表標題 Rise and Fall of New Technology: Quasi-experimental Evidence from a Developing Country
3. 学会等名 11th Asian Society of Agricultural Economists International Conference (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Sachiko Miyata
2. 発表標題 Education Mismatch and Labor Market Outcome: Case of Urban Youth in Indonesia
3. 学会等名 23rd Labor Economics Conference 労働経済学カンファレンス, Osaka
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Teguh Dartanto and Sachiko Miyata
2. 発表標題 The education and labor market match in youth labor market in Indonesia: a case study, an extension
3. 学会等名 College and Business Administration Association joint Seminar, Ritsumeikan University
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Sachiko Miyata
2. 発表標題 The education and labor market match in youth labor market in Indonesia: a case study
3. 学会等名 10th Applied research seminar, College of Business Administration, Ritsumeikan University
4. 発表年 2019年

1 . 発表者名 Sachiko Miyata
2 . 発表標題 The education and labor market match in youth labor market in Indonesia: a case study
3 . 学会等名 Department of Economics Seminar, University of Indonesia
4 . 発表年 2019年

1 . 発表者名 Sachiko Miyata, Vengadeshvaran J. Sarma, Harsha Aturpane
2 . 発表標題 The effect of compulsory schooling laws on education and earnings: Evidence from Sri Lanka
3 . 学会等名 The 16th International Convention of the East Asian Economic Association, Taipei, Taiwan (国際学会)
4 . 発表年 2018年

1 . 発表者名 Sachiko Miyata
2 . 発表標題 Economic returns to education of wage workers versus entrepreneurs in Indonesia
3 . 学会等名 Economic Seminar, Faculty of Economics, Thamasaat University
4 . 発表年 2019年

1 . 発表者名 Sachiko Miyata
2 . 発表標題 Is there overeducation and skill mismatch among young graduates in Indonesia? Preliminary findings
3 . 学会等名 Economic Seminar, Faculty of Economics, Thamasaat University
4 . 発表年 2018年

1. 発表者名 Sachiko Miyata
2. 発表標題 Is there overeducation and skill mismatch among young graduates in Indonesia?
3. 学会等名 Chula Econ seminar, Chulalongkorn University, Faculty of Economics
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Sachiko Miyata, Teguh Dartanto, Ahmad Syafiq, and Sandra Fikawati
2. 発表標題 The Skill Mismatch and Overeducation in Indonesian Graduates: A Case Study
3. 学会等名 The 3rd International Conference EXLIMA: Experiences with Link and Match in Higher and Vocational Education. Results of Tracer Studies Worldwide (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

Assessing pro-poorness... https://www.iuj.ac.jp/research/workingpapers/EMS_2020_03.pdf Urban and rural dimensions of... https://www.iuj.ac.jp/research/workingpapers/EMS_2020_04.pdf Measuring the pro-poorness of... https://www.eria.org/research/measuring-the-pro-poorness-of-urban-and-rural-economic-growth-in-indonesia-20042014/
--

6. 研究組織			
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	ダルタント テゲー (Dartanto Teguh)		

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	秋田 隆裕 (Akita Takahiro)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
インドネシア	インドネシア大学経済学研究科			
インドネシア	バンドン工科大学	パジャジャラン大学	環境と持続可能的科学センター CESS, IJlEkologi, UNPAD	
インドネシア	FEU, University of Indonesia			
マレーシア	ノッティングガム大学マレーシア ビジネススクール			
スリランカ	世界銀行 スリランカ事務所			